

関西の景気動向

2014年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により個人消費に弱さが残るが、総じてみれば緩やかに持ち直している。個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向にあることなどから、増税後の落ち込みは事前予想の範囲内に収まった模様である。企業部門においては、2014年度も増収増益が見込まれており、これを受けて関西企業の設備投資額は2013年度を上回る計画である。輸出は、数量が引き続き伸び悩んでおり、金額（円ベース）でも米国向けが堅調な一方で新興国向けには弱い動きがみられるため全体の伸びが鈍化している。

今後を見通すと、個人消費は所得・雇用環境の改善に伴って持ち直すと思われる。加えて、設備投資が底堅いこと、輸出は世界経済が緩やかに回復するもとで先進国向けを中心に増加するとみられること、さらに、安倍内閣の財政出動により公共投資拡大が景気を下支えすること、などから、関西の景気は消費増税に伴う反動減を克服し、緩やかな回復基調に戻ると見込まれる。

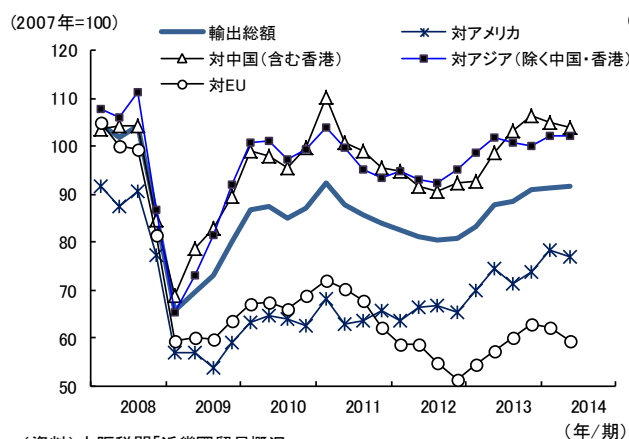
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

輸出額（円ベース）は、2014年1～3月期が前期比0.5%増、4月は1～3月の水準と比べて0.2%増（季節調整値は日本総合研究所試算）と増勢が鈍化した。地域別にみると、月ごとのブレはあるものの米国向けが回復傾向にある一方、輸出先シェアの大きい中国向け（香港向けを含む）は増勢が一服した。

日本銀行大阪支店による1～3月期の実質輸出は前期比0.2%減と横ばい水準の動きにとどまり、輸出数量は伸び悩んでいる。

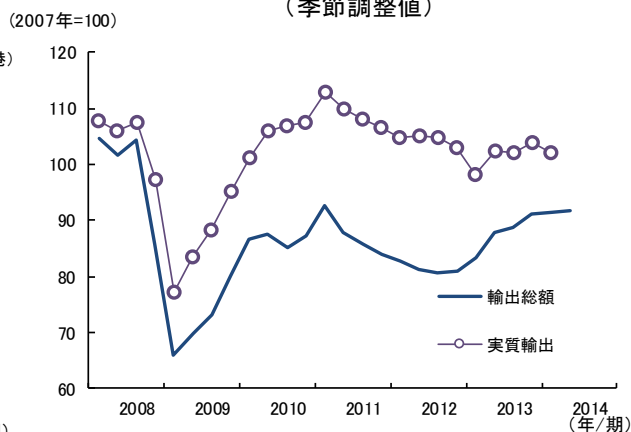
地域別輸出額の推移（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」

（注）季節調整値は日本総合研究所による。2014年4～6月期は4月の値。

輸出額（円ベース）と実質輸出の推移
（季節調整値）

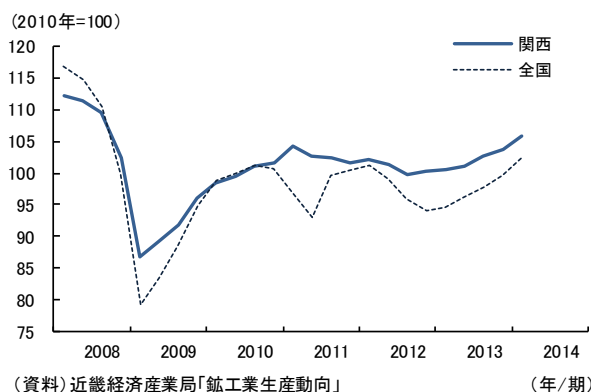


（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店

（注）輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。2014年4～6月期は4月の値。

1～3月期の鉱工業生産指数（2010年基準）は前期比2.0%増と、2012年7～9月期を底に持ち直しの動きが続いている。全国との対比では、2012年末頃にかけての落ち込みが関西では小幅にとどまったこともあって、足元の増加ペースは全国をやや下回るものとなっている。1～3月期を業種別にみると、情報通信機械工業が前期比13.3%増、輸送機械工業が同10.8%増、窯業・土石製品工業が同7.9%増、電気機械工業が同3.3%増と堅調に推移した。一方、電子部品・デバイス工業は同2.5%減であった。

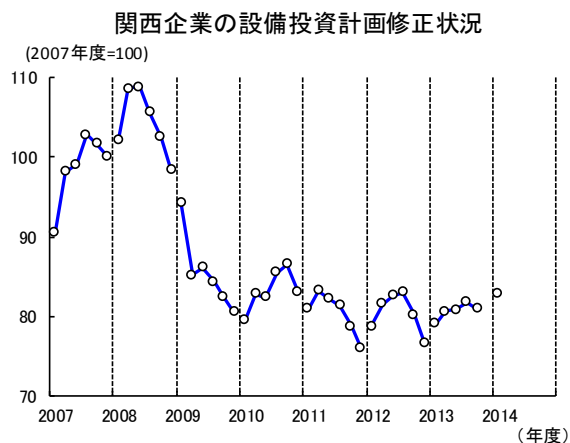
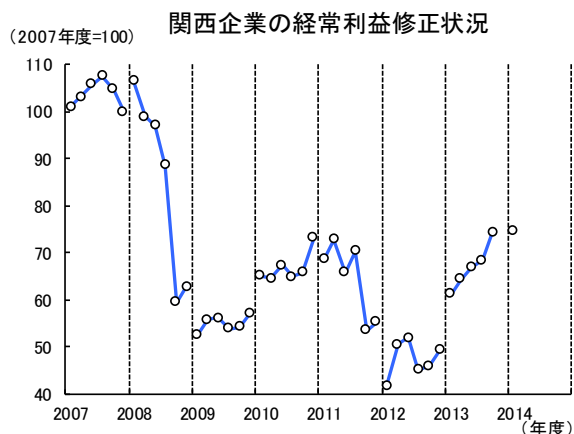
鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（3月調査、全規模・全産業）によると、関西企業の2014年度の売上高、経常利益の計画はそれぞれ前年度比1.3%増、同0.1%増と、増収増益が見込まれている。

2014年度の設備投資計画は前年度比2.4%増と、リーマン・ショックを境とした下方シフト後の低位を脱するほどの力強さはないものの、2008年度以降続いてきた減少・底這い傾向からは脱する動きとなっている。

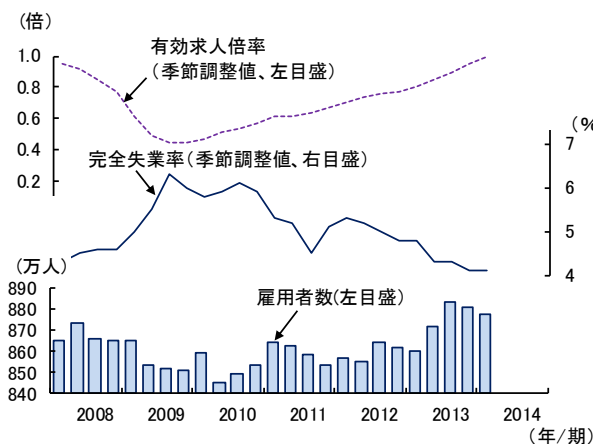


(3) 雇用・所得動向

2014年1～3月期の有効求人倍率（季節調整値）は0.99倍と、前期より0.04ポイント上昇し労働需給は引き締まり傾向である。1～3月期の完全失業率（季節調整値）は4.1%と、前期（10～12月期、4.1%）比横ばい水準にとどまった。雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は従来水準に比べれば高水準を維持しているものの、前期に比べて減少している。このように労働需給はタイト化しているものの雇用者数は頭打ちとなっている。日銀短観雇用人員判断D I（3月調査）をみると製造業、非製造業ともに不足超幅が拡大しており、雇用不足感が一層強まっている状況であることから企業の雇用意欲は改善していると判断され、雇用者数が伸び

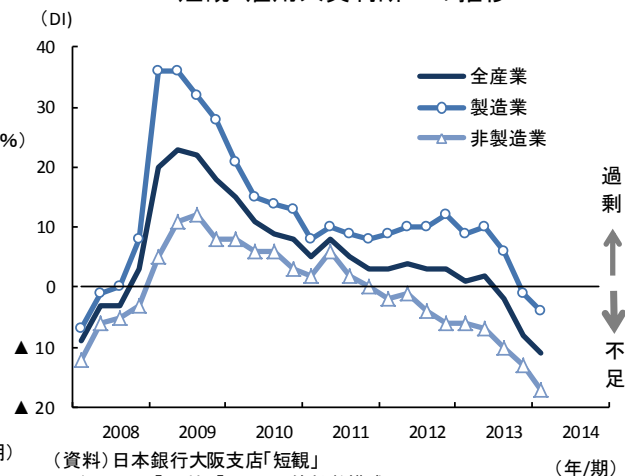
悩む背景には人材のミスマッチや人口減少などが影響しているものとみられる。

失業率と有効求人倍率の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注)雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

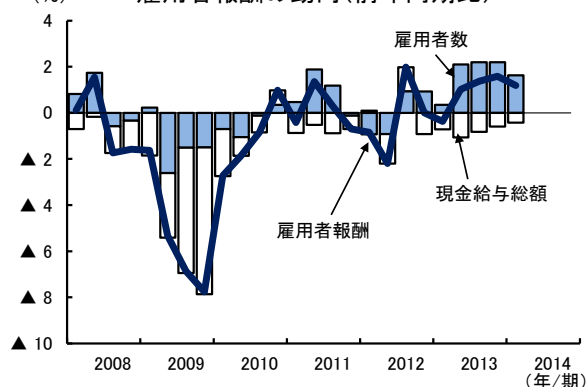
短観 雇用人員判断DIの推移



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
 ((注)DIは、「過剰」「不足」回答社数構成比。

所得環境については、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額（一人当たり名目賃金<全産業>、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの）は、1～2月で前年同期比0.4%減と概ね前年水準並みであり改善の動きは鈍い。もっとも、雇用者が企業から受け取る報酬の総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数が前年比プラスで推移していることから、1～2月は前年同期比1.2%増と4四半期続けて前年を上回って推移している。

雇用者報酬の動向(前年同期比)



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
 (注1)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数
 (注2)雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
 (注3)2014年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

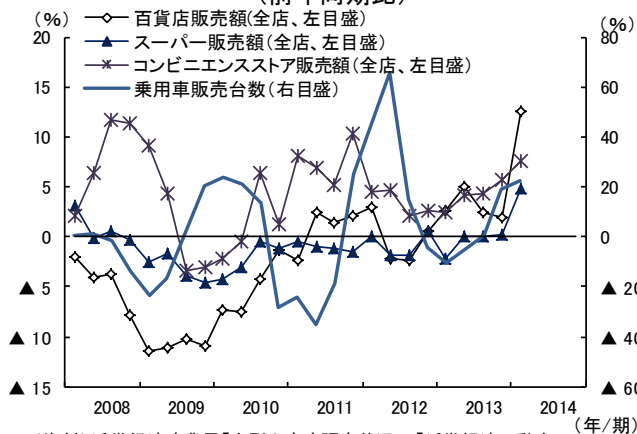
個人消費について1～3月期の販売側統計をみると、大型小売店販売額（全店ベース）は前年同期比6.9%増、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は同7.6%増であった。百貨店とスーパーについて1997年4月の前回消費税引き上げ時と比較すると、1997年1～3月期、2014年1～3月期のそれぞれの前年同期比（全店ベース）は、百貨店が12.7%、12.6%、スーパーが6.7%、4.9%であり、百貨店は前回並み、スーパーは前回はやや下回る結果となった。1～3月期の乗用車販売台数は同22.5%増と大幅増であった。

この間、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）はエネルギー関連価格の上昇に加えエネルギー以外の品目にも物価上昇傾向が現れており1～3月期は前年同期比2.2%の上昇となった。

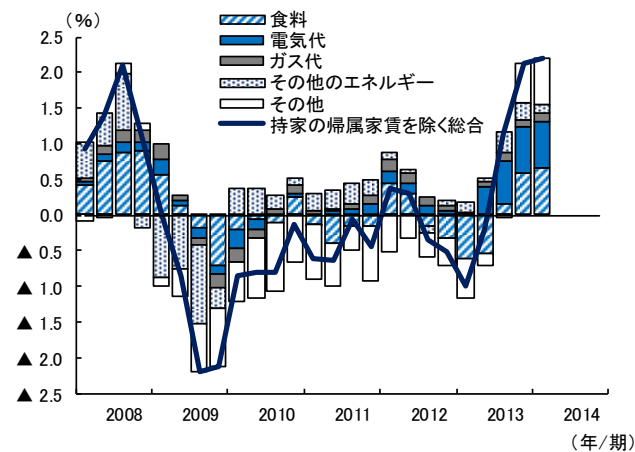
所得の伸び（雇用者報酬は前年同期比1%強、一人当たり賃金はほぼ前年並み）を上回る物価上昇により実質購買力は低下しているものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要が個人消費の堅調を支えたといえる。

増税後は反動減が表れている。日本百貨店協会の調査では、4月の京都市、大阪市、神戸市の百貨店売上高の前年同月比はそれぞれ12.8%減、9.0%減、14.5%減であり、3都市を除く関西圏（福井県を含む）では同13.5%減と大幅減であった。

業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向
(前年同期比)



消費者物価指数の推移(前年同期比)

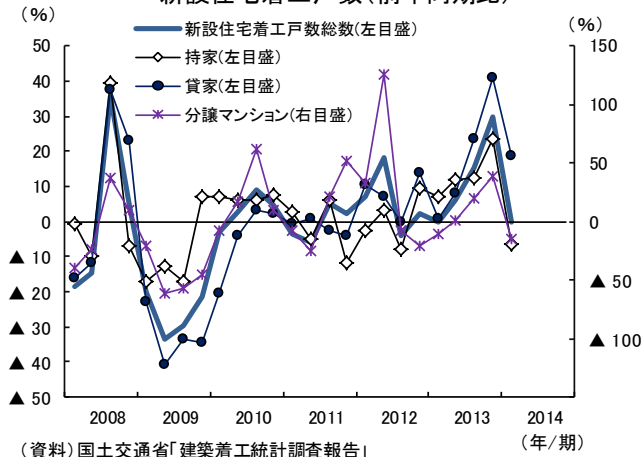


(5) 住宅・公共投資動向

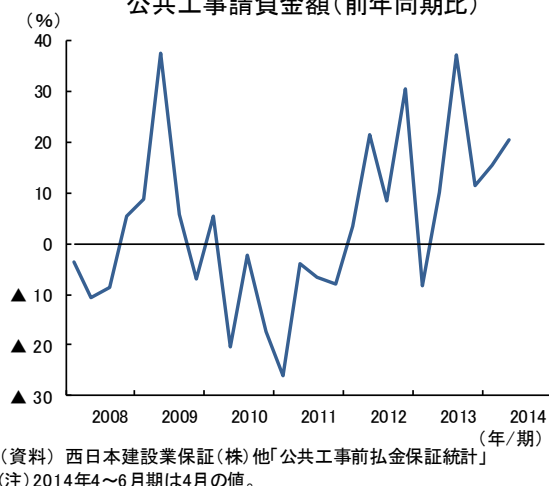
2014年1～3月期の新設住宅着工戸数は前年同期比0.0%と、伸びが大幅に鈍化した。9月期限の消費税に関する特例措置（同月末までの消費税率は5%適用）による駆け込み契約に伴う反動減は着工ベースではラグを伴って足元で表れているとみられる。持家は前年同期比6.4%減、分譲マンションは同15.6%減となった。貸家については前年同期比18.5%増と増勢は鈍化した。金利の低位安定や建築コストの上昇傾向、2015年以降の相続税改正への対応などから従来比高めの水準で推移している。

公共工事請負金額を見ると、2014年1～3月期は前年同期比15.3%増、2014年4月は前年同月比20.3%増と大幅に増加している。安倍政権の積極財政のもとで、公共工事は今後も増加基調をたどると見込まれる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



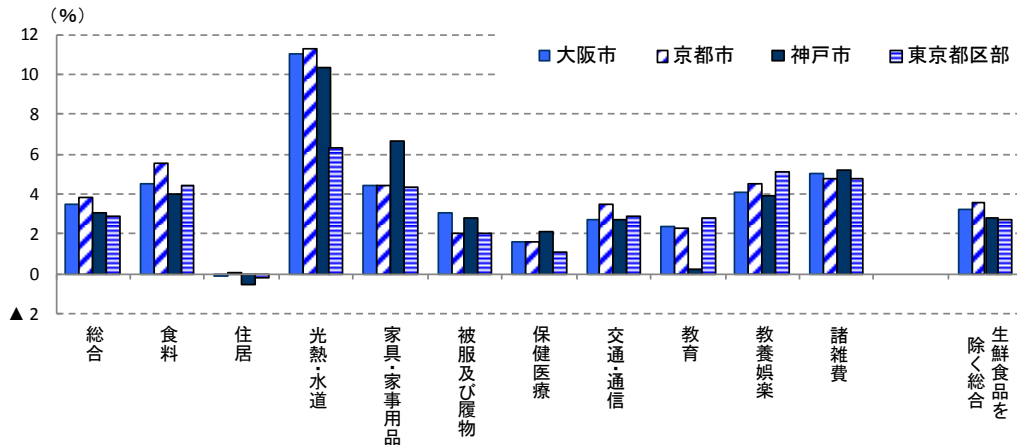
公共工事請負金額(前年同期比)



トピックス 消費税率引き上げ分の価格転嫁

消費税増税直後の2014年4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）をみると、大阪府は前月比2.0%上昇（3月は同0.4%上昇）、京都市も同2.0%上昇（同0.5%上昇）、神戸市は同1.5%上昇（同0.6%上昇）となり、伸びが高まった。前年同月比の動きをみても、大阪府は3月1.6%、4月3.2%、京都市は同2.0%、同3.6%、神戸市は同1.5%、同2.8%と消費者物価上昇率の高まりが確認できる。

10大費目指数の伸び(2014年4月、前年同月比)

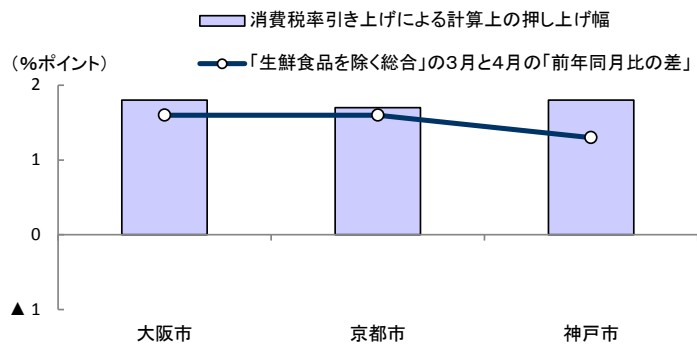


(資料)総務省、京都府、大阪府、兵庫県

消費税課税対象品目に消費税率上昇分の3%すべてが転嫁されたと仮定した場合に4月時点で消費者物価がどの程度押し上げられるのかを試算してみたところ（消費者物価指数を構成する品目のなかには電気代など経過措置対象の品目や家賃や保険料などそもそも消費税の課税対象でない品目がある）、「生鮮食品を除く総合」ベースでは、大阪府と神戸市は1.8%ポイント、京都市で1.7%ポイントとの結果である。

一方、実際の消費者物価について3月と4月の「前年同月比の差」をみると、大阪府と京都市は1.6%ポイント、神戸市では1.3%ポイントであり、計算上の押し上げ幅と比較すると3市ともやや小幅であった。参考までに、東京都区部についても同様の試算を行ってみたところ、計算上の押し上げ効果は1.7%ポイントであるのに対し、3月、4月の実際の消費者物価は前年同月比1.0%上昇、2.7%上昇、この結果、消費税増税を挟んだ「前年同月比の差」は1.7%ポイントであり、試算と同程度であった。このことから、関西では増税分の価格転嫁にはやや慎重であった可能性があるといえよう。

京阪神での消費税率引き上げの価格転嫁状況



(資料)総務省、大阪府、京都府、兵庫県

(注)消費者物価指数を構成する品目ウエイトが不明な場合は、家計調査(2010年)を用いるなどして試算。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	▲ 1.0	1.6	▲ 0.6	0.0	0.74	0.80	5.1	4.3	▲ 0.9	0.6
2013年	5.2	1.2	0.9	0.6	0.87	0.93	4.4	4.0	0.4	▲ 0.8
2013/ 4～6月	7.2	1.1	1.9	1.4	0.85	0.90	4.3	4.2	▲ 0.2	▲ 3.0
7～9月	4.2	0.6	1.0	0.5	0.89	0.95	4.1	4.0	2.7	2.3
10～12月	5.2	▲ 1.7	1.0	1.0	0.95	1.01	4.1	3.7	3.2	5.8
2014/ 1～3月	2.2	1.7	8.0	6.9	0.99	1.05	4.3	0.0	5.1	8.2
2013/ 3月	11.2	7.6	4.5	3.5	0.83	0.87	4.9	4.3	▲ 1.5	▲ 7.0
4月	4.9	1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	0.84	0.88	4.3	4.4	▲ 0.7	▲ 3.2
5月	9.4	1.4	0.8	0.8	0.85	0.90	4.4	4.2	2.4	▲ 1.0
6月	7.7	0.9	5.8	4.5	0.87	0.92	4.1	3.9	▲ 2.1	▲ 4.7
7月	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.88	0.94	3.8	3.9	3.2	1.9
8月	9.5	▲ 0.5	1.2	0.9	0.90	0.95	4.4	4.1	1.3	▲ 0.6
9月	8.9	3.7	2.6	1.7	0.90	0.96	4.1	3.9	3.2	5.3
10月	9.1	▲ 1.0	1.0	0.8	0.92	0.98	4.7	4.0	2.9	5.4
11月	9.8	▲ 1.6	1.1	1.2	0.95	1.01	3.9	3.8	1.4	4.8
12月	▲ 1.7	▲ 2.3	1.0	0.9	0.97	1.03	3.6	3.4	5.2	7.2
2014/ 1月	0.7	▲ 0.2	1.0	0.7	0.98	1.04	4.2	3.7	5.2	10.6
2月	3.9	▲ 3.2	3.4	2.4	1.00	1.05	4.3	3.6	6.4	7.0
3月	2.2	7.5	19.3	17.0	1.00	1.07	4.4	3.8	3.9	7.4

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	3.5	7.2	5.2	5.8	15.7	14.3	▲ 6.8	▲ 2.7	2.3	3.8
2013年	10.8	11.8	12.9	11.0	12.9	12.8	7.8	9.5	12.7	14.9
2013/ 4～6月	3.5	16.2	5.9	11.8	10.1	25.2	7.6	7.0	8.5	10.3
7～9月	30.9	9.3	15.3	13.5	37.1	22.5	10.4	12.7	15.8	17.5
10～12月	▲ 4.6	5.0	29.6	12.9	11.6	5.0	13.4	17.4	19.4	24.1
2014/ 1～3月	1.0	▲ 1.9	▲ 0.0	3.4	15.3	16.8	8.9	6.6	18.5	17.6
2013/ 4月	19.5	26.5	▲ 17.8	5.8	▲ 0.7	28.6	4.1	3.8	10.0	9.4
5月	▲ 11.9	13.3	30.6	14.5	16.0	24.8	11.1	10.1	8.2	10.0
6月	6.7	9.7	12.6	15.3	17.8	21.7	7.9	7.4	7.2	11.7
7月	26.7	17.8	14.7	12.4	37.2	29.4	10.6	12.2	19.9	19.7
8月	80.3	2.3	▲ 1.2	8.8	20.8	7.9	15.7	14.6	11.4	16.2
9月	1.9	8.8	35.2	19.4	51.4	29.4	5.3	11.4	15.9	16.7
10月	10.4	11.4	19.7	7.1	12.2	3.5	14.3	18.6	23.9	26.3
11月	▲ 2.0	5.6	37.9	14.1	▲ 7.0	4.9	15.6	18.4	12.2	21.2
12月	▲ 16.8	▲ 1.4	33.1	18.0	37.8	7.5	10.6	15.3	22.6	24.8
2014/ 1月	18.8	13.0	11.7	12.3	33.2	28.8	10.3	9.5	26.6	25.1
2月	14.3	▲ 8.6	▲ 13.3	1.0	▲ 6.8	3.7	15.0	9.8	7.6	9.0
3月	▲ 19.9	▲ 8.0	2.5	▲ 2.9	20.8	18.1	3.1	1.8	20.0	18.1
4月	—	—	—	—	20.3	10.0	8.7	5.1	2.7	3.4

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。